

2025（令和7）年度
東北大学法科大学院入学試験 一般選抜（後期）
試験科目：民事法（商法）

第1問

株式会社の取締役会において、取締役会の招集通知に記載のない議題が審議され、取締役会決議がなされた場合、この取締役会決議は有効か、簡潔に（5行程度）説明しなさい。

第2問

株式会社A社は、年間売上高が100億円、経常利益が20億円である。同社には、1億円以上の取引・借入を行う際には取締役会決議を要するとの内規がある。A社の完全子会社B社が10億円の銀行借入をする際に、C銀行がB社に親会社A社の連帯保証を求めたため、A社の代表取締役が同社の取締役会決議を経ずして、A社とC銀行との間の連帯保証契約を締結した場合、当該連帯保証契約の効力について、簡潔に（5行程度）検討しなさい。

第3問

株式会社が、退任した取締役に退職慰労金を支給する株主総会決議をしたが、当該株主総会決議を取り消す判決が確定した場合、当該取締役は、既に支払われた退職慰労金に相当する額を会社に返還しなければいけないだろうか、簡潔に（5行程度）説明しなさい。

第4問

株式会社の設立に際して、金銭以外の財産による出資を行う場合に、検査役による調査が必要とされている（会社法33条・28条1号）のはなぜか、簡潔に（5行程度）説明しなさい。

第5問

株式会社が、一定の事業譲渡を行うに際しては、株主総会の特別決議による承認が必要とされている（会社法467条1項・309条2項）のはなぜか、簡潔に（5行程度）説明しなさい。